

～資料編～

○策定の経過

市民合意形成

①市民説明会・市民ワークショップ（説明会 2 回 ワークショップ 29 回）

日 付	内 容
平成 30 年 8 月 4 日	公共施設適正配置に関する市民説明会(対象者 116 人中 70 人参加)
8 月 24 日	八幡地域 第 1 回 市民会館・生涯学習センターについて (8 人参加)
8 月 27 日	高鷲地域 第 1 回 // (11 人参加)
8 月 28 日	美並地域 第 1 回 // (14 人参加)
9 月 6 日	大和地域 第 1 回 // (9 人参加)
9 月 7 日	白鳥地域 第 1 回 // (19 人参加)
9 月 10 日	明宝地域 第 1 回 // (11 人参加)
9 月 11 日	和良地域 第 1 回 // (10 人参加)
9 月 20 日	美並地域 第 2 回 体育館・市役所美並庁舎について (15 人参加)
9 月 21 日	高鷲地域 第 2 回 体育館・高鷲福祉交流センターについて (11 人参加)
9 月 25 日	八幡地域 第 2 回 体育館・郡上八幡サイクリングターミナルについて (11 人参加)
10 月 2 日	大和地域 第 2 回 体育館・大和生きがいセンターについて (11 人参加)
10 月 3 日	白鳥地域 第 2 回 体育館・白鳥保健センターについて (17 人参加)
10 月 18 日	明宝地域 第 2 回 体育館・明宝歴史民俗資料館について (9 人参加)
10 月 19 日	和良地域 第 2 回 体育館・和良町民センター機能の具体的な移転について (8 人参加)
10 月 23 日	美並地域 第 3 回 学校の適正規模・適正配置・小中学校の地域活用について (13 人参加)
10 月 24 日	高鷲地域 第 3 回 // (7 人参加)
11 月 2 日	八幡地域 第 3 回 // (9 人参加)
11 月 9 日	白鳥地域 第 3 回 // (21 人参加)
11 月 16 日	和良地域 第 3 回 // (7 人参加)
11 月 21 日	明宝地域 第 3 回 // (7 人参加)
11 月 27 日	八幡地域 第 4 回 第 1 回～第 3 回のまとめ (6 人参加)
11 月 28 日	美並地域 第 4 回 // (13 人参加)
12 月 7 日	高鷲地域 第 4 回 // (10 人参加)
12 月 10 日	大和地域 第 4 回 第 1 回・第 2 回のまとめ (9 人参加)
12 月 11 日	白鳥地域 第 4 回 第 1 回～第 3 回のまとめ (16 人参加)
12 月 18 日	明宝地域 第 4 回 // (8 人参加)
12 月 19 日	和良地域 第 4 回 // (8 人参加)

日 付	内 容
平成 31 年 2 月 5 日	施設目的別ワークショップ（市民会館について）（12 人参加） ※文化協会・社会教育委員
2 月 7 日	施設目的別市民ワークショップ（体育館について）（5 人参加） ※体育協会・スポーツ推進委員・スポーツ少年団・中学校体育連盟・レクリエーション協会
令和 2 年 2 月 23 日	公共施設適正配置に関する市民説明会・パネルディスカッション（79 名参加） ●パネルディスカッション登壇者 コーディネーター 川嶋 幸夫 氏（市公共施設アドバイザー） パネリスト 海道 清信 氏（名城大学都市情報学部教授） 山畑光知哲氏（公共施設適正配置計画検討会議会長） 有井 弥生 氏（平成 30 年度市民 WS 参加者） 小森 淳平 氏（平成 30 年度市民 WS 参加者） 日置 敏明 （郡上市長）

②公共施設適正配置計画検討会議（9 回）

日 付	内 容
平成 29 年 10 月 10 日	第 1 回公共施設適正配置計画検討会議（委嘱・総合管理計画説明等）
平成 30 年 3 月 23 日	第 2 回公共施設適正配置計画検討会議（経過報告他）
平成 31 年 3 月 28 日	第 3 回公共施設適正配置計画検討会議（経過報告・今後の予定等）
令和元年 5 月 16 日	第 4 回公共施設適正配置計画検討会議 （計画【案】第 2 章 社会教育施設、行政施設の検討）
6 月 13 日	第 5 回公共施設適正配置計画検討会議 （計画【案】第 2 章 スポーツ施設、保健福祉施設の検討）
7 月 17 日	第 6 回公共施設適正配置計画検討会議 （計画【案】第 2 章 保健福祉施設、観光・保養施設の検討）
8 月 27 日	第 7 回公共施設適正配置計画検討会議 （計画【案】第 2 章 各施設分野の基本的な考え方、計画【案】の全体構成、提言書【案】の検討）
10 月 31 日	第 8 回公共施設適正配置計画検討会議 （計画【案】第 2 章 学校教育施設、保健福祉施設の検討、提言【修正案】の検討）
11 月 28 日	第 9 回公共施設適正配置計画検討会議 （計画【案】全体の検討、提言書の最終確認）
12 月 19 日	公共施設適正配置計画検討会議から市長への提言 （山畑会長、美谷添副会長）

③各種会議等への報告、その他の周知・合意形成等

日 付	内 容
平成 30 年 6 月 7 日	社会教育委員会説明（現状の説明）
8 月 1 日	行政改革推進審議会（現状の説明）
8 月 23 日	議会総務常任委員会協議会（分野別方針及び一部個別施設方針説明）
9 月 3 日	議会全員協議会（分野別方針及び一部個別施設方針説明）
10 月 1 日	広報郡上 10 月号による周知（公共施設の適正配置について 全般）
11 月 1 日	広報郡上 11 月号による周知（第 1 回ワークショップの結果について）

日 付	内 容
平成 30 年 11 月 27 日	行政相談員説明（現状の説明）
12 月 1 日	広報郡上 12 月号による周知（第 2 回ワークショップの結果について）
令和元年 12 月 11 日	総務常任委員会協議会（計画案概要版【未定稿】による説明）
12 月 20 日	行政改革推進審議会（計画案概要版【未定稿による説明】）
12 月 23 日	議会全員協議会（計画案概要版【未定稿】による説明）
令和 2 年 2 月 19 日	パブリックコメント開始（～3/9 まで）
3 月 13 日	議会全員協議会（計画内容報告）

庁内調整・庁内合意形成

○平成 29 年度の取組み

日 付	内 容
平成 29 年 8 月 4 日	公共施設適正配置職員研修会（講師：川嶋幸夫 アドバイザー）
10 月 4 日	施設評価表作成依頼（10 月定例庁議）※以降評価調書作成
10 月 23 日	一次評価ヒアリング①（和良地域：和良診療所・保育園のみ）
10 月 24 日	一次評価ヒアリング②（和良・明宝・美並地域本庁所管分、美並地域）
11 月 6 日	一次評価ヒアリング③（高鷲地域）
11 月 27 日	一次評価ヒアリング④（八幡地域）
12 月 1 日	一次評価ヒアリング⑤（白鳥地域）
12 月 8 日	一次評価ヒアリング⑥（大和地域）
12 月 25 日	一次評価ヒアリング⑦（美並地域 現地確認のみ）
12 月 26 日	一次評価ヒアリング⑧（和良地域）
平成 30 年 1 月 11 日	二次評価及び事務局案調整①
1 月 12 日	二次評価及び事務局案調整②
1 月 17 日	二次評価及び事務局案調整③
1 月 18 日	二次評価及び事務局案調整④
1 月 30 日	二次評価及び事務局案調整⑤
1 月 31 日	二次評価及び事務局案調整⑥
2 月 1 日	二次評価及び事務局案調整⑦
2 月 7 日	二次評価結果に対する意見交換①（美並地域）
2 月 8 日	二次評価結果に対する意見交換②（明宝地域・和良地域）
2 月 13 日	二次評価を踏まえた適正配置検討作業（1 回目）
2 月 16 日	二次評価結果に対する意見交換③（高鷲地域）
2 月 19 日	二次評価結果に対する意見交換④（大和地域）
2 月 23 日	二次評価を踏まえた適正配置検討作業（2 回目）
2 月 26 日	二次評価結果に対する意見交換⑤（八幡地域）
3 月 1 日	二次評価結果に対する意見交換⑥（白鳥地域）
3 月 30 日	平成 29 年度検討結果確認及び取りまとめ作業

○平成 30 年度の取組み

日 付	内 容
平成 30 年 4 月 24 日	第 1 回行政改革推進リーダー会議全体会・研修会
5 月 10 日	二次評価結果に関する確認・意見調整①（教育委員会）
5 月 15 日	二次評価結果に関する確認・意見調整②（建設部）
5 月 16 日	二次評価結果に関する確認・意見調整③（商工観光部）
5 月 17 日	二次評価結果に関する確認・意見調整④（農林水産部）
5 月 18 日	二次評価結果に関する確認・意見調整⑤（健康福祉部）
5 月 21 日	公共施設適正配置シナリオ作成説明会（1 日目 1 コマ）
5 月 22 日	公共施設適正配置シナリオ作成説明会（2 日目 3 コマ）
5 月 24 日	二次評価結果に関する確認・意見調整⑥（総務部）
5 月 28 日	公共施設評価結果及び今後の方針に関する副市長報告・協議
5 月 31 日	公共施設評価結果及び今後の方針に関する市長報告・協議
6 月 15 日	振興事務所長会議
6 月 18 日	第 1 回行政改革推進本部会議
7 月 12 日	公共施設適正配置シナリオヒアリング（1 日目 7 分野）
7 月 13 日	公共施設適正配置シナリオヒアリング（2 日目 8 分野）
平成 31 年 2 月 16 日	振興事務所長会議（ワークショップ意見等の報告）

○令和元年度の取組み

日 付	内 容
平成 31 年 4 月 1 日	郡上市公共施設アドバイザー委嘱
4 月 16 日	公共施設適正配置計画（案）作成開始（シナリオ及び WS 内容反映）
令和元年 5 月 9 日	第 1 回行政改革推進リーダー会議全体会・研修会
6 月 17 日	公共施設アドバイザー委嘱式・アドバイザーによる指導
6 月 18 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
7 月 10 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
7 月 11 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
7 月 12 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
9 月 2 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 1 章の記述他）
9 月 3 日	公共施設アドバイザーによる指導（学校施設の考え方の整理）
10 月 9 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
10 月 10 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
10 月 11 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
令和元年 11 月 5 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
11 月 6 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
12 月 3 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）
12 月 4 日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第 2 章の記述他）

日 付		内 容
令和元年	12月5日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第2章の記述他）
令和2年	1月6日	公共施設アドバイザーによる指導（概要版の修正他）
	1月27日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第2章の最終校正）
	1月28日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第2章の最終校正）
	1月29日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第3章の校正）
	2月17日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書第3章の最終校正）
	2月18日	公共施設アドバイザーによる指導（計画書全体の最終校正）
	3月2日	公共施設アドバイザーによる指導（進行管理手法の検討）
	3月3日	公共施設アドバイザーによる指導（進行管理手法の調整）

※一次評価対象施設

357施設／561施設（消防詰所、地区集会所、普通財産を除く施設）

※二次評価対象施設

269施設／357施設（屋外スポーツ施設、公園施設、公衆衛生施設を除く施設）

※公共施設適正配置計画対象施設

437施設／561施設（防災倉庫等100㎡未満の小規模建築物、除雪車両等の車庫、屋外スポーツ施設の管理棟、ふれあい農園等の管理棟、公園管理棟や公園便所、公衆便所、普通財産のうち駐輪場やバス停等の小規模施設を除く施設）

○郡上市公共施設適正配置計画検討会議委員名簿

(敬称略・順不同)

役職	氏名	所属等
会 長	山畑光知哲	郡上市観光連盟
副会長	美谷添 晃	郡上青年会議所
委 員	海道 清信	名城大学都市情報学部教授
委 員	森 喜人	郡上市議会総務常任委員会（平成 29 年度）
委 員	清水 敏夫	郡上市議会総務常任委員会（平成 30 年度～）
委 員	水野 秋子	郡上市教育委員会
委 員	河合美世子	郡上市行政改革推進審議会
委 員	福手 保成	郡上市自治会連合会（平成 29 年度）
委 員	清水 哲也	郡上市自治会連合会（平成 30 年度～）
委 員	小椋 和子	郡上市社会教育委員
委 員	山田 白陽	郡上市文化協会
委 員	大石 孝治	郡上市スポーツ協会
委 員	古川 昭文	郡上市社会福祉協議会
委 員	可児 亨	郡上市保育研究協議会（平成 29 年度）
委 員	杉山 賢	郡上市保育研究協議会（平成 30 年度～）
委 員	井林 省吾	郡上市シニアクラブ連合会
委 員	和田 望美	郡上市 PTA 連合会
委 員	中村 千鳥	公募委員

(任期：平成 29 年 10 月 10 日～令和元年 3 月 11 日)

○提言書

令和元年 12 月 19 日

郡上市長 日置敏明 様

郡上市公共施設適正配置計画検討会議

会 長 山畑 光知哲

郡上市公共施設適正配置計画策定にあたって（提言）

郡上市公共施設適正配置計画検討会議では、平成 29 年 10 月の設置以来 9 回にわたり、公共施設の適正配置に関する議論を行ってきました。郡上市公共施設適正配置計画（以下「適正配置計画」という。）の策定にあたり、下記のとおり提言しますので、今後の市政運営において、十分留意くださるようお願いいたします。

記

＜全体事項＞

- ◎ 適正配置計画は、郡上市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）に実効性を持たせることが目的である。少子高齢化や人口減少が進展し、厳しい財政状況が依然として続くと予測される本市においては、総合管理計画に掲げる施設総量の削減（延床面積ベースで 34%）の達成は必須であると考えます。このため、適正配置計画で示す個々の施設の見直しを先送りすることなく、また、可能な施設は計画の前倒しも検討するなど、早急に着手されたい。
- ◎ 適正配置計画の実行により、地域バランスの不均衡や、利用者にとってはこれまでの利用状況等に変化が生じるなど、利害の発生は避けて通れないと考えられる。市においては、地域住民や利用者の意見を丁寧に聴くとともに、代替施設の機能強化や、公共施設の適正配置に併せた交通手段・公共交通のあり方についても検討し、地域にとってプラスになり、将来に希望が持てるような方策も検討されたい。また、施設が廃止されたことにより利用者や地域の方が困るということではなく、むしろ近隣の施設を活用することで解決できるなど、財政も助かり市民の活動も停滞しないというモデルケースを示しながら適正配置を進められたい。
- ◎ 従来通りの考え方や手法では行政運営が困難な状況になっていることは確かであり、様々な知恵を働かせていくことが必要である。公共施設のあり方を真剣に考えることを通じ、市が実施している政策や施策について市民に関心を持っていただくことが重要であり、いつの時点で何を決めるかということ、そこにどのように踏み込んでいくかなどの情報も公開しな

がら、市民協働で着実に進められたい。

- ◎ 計画の推進にあたっては、常に財政計画等との比較、検証を行うとともに、市として全庁的な体制のもとで情報を管理・共有し、取組みに優先順位を持たせながら、市民等へ効果的に伝える手法を慎重に検討した上で実施されたい。なお、計画の着実な管理が、計画に定める目標の達成に大きな影響を与えることにかんがみ、庁内におけるマネジメント体制の構築を検討するとともに、今後も、検討会議等において進捗状況の検証ができる機会を確保されたい。

＜個別事項＞

1 建物の性能について

- 良好な管理のもとで長く使うという視点を持ち、耐用年数の表記等にも工夫を加え、何どのように傷んでいるのか、どのような問題があるのかしっかり押さえた評価のもと、市民が判断しやすい計画書のまとめ方に留意されたい。

2 施設が果たす役割（機能）について

- 社会教育や文化振興など、不特定多数の市民が利用し教育的な役割を持つ施設については、学校の適正規模・適正配置や、地域経営のあり方（小さな拠点とネットワーク）も含め検討を進められたい。また、市民のほか市外の方も訪れる観光的な要素を持つ施設は、各地域というエリアだけで考えず、郡上市全体で活用することで相乗的な効果が出ると考えられる。そのような施策面において戦略的な検討を進められたい。
- 地域バランスも必要だが、（市民会館などの）施設によっては、近隣の自治体からも利用されるような規模と機能を備えた、市のシンボリックな施設を設置する観点をもった集約化も検討されたい。
- 人口減少の中では、コンパクトなまちづくりから施設を考え、複合化を進めるという発想も必要である。施設の複合化を進める際には、行政サービスの近接性や代替性、また、災害時における有用性も考慮に入れて検討されたい。
- 個々の施設の見直しによって、各地域又は市の全体像がどのようなになるかを分かりやすく示すことが必要であり、同時に、５年後、１０年後の姿を時間軸と併せ地理的に示されると良い。
- 国の制度や法令などに影響を受ける施設（福祉施設など）については、専門的な立場の方の意見も聞きながら進められたい。

3 施設の管理運営について

- 施設の集約を行う場合は、施設の予約方法の簡素化や情報化の進展によるＩＣＴ等の活用も併せ、利便性の向上とともに実施されたい。

- 公共施設を整理する方向だけで検討するのではなく、市の主要政策との関係の中で、より活
用し市を活性化する施策を打っていくことも今後は必要である。そのための投資は必要であ
り、施設の整理と投資のバランスをよく考えて方向性を検討されたい。
- 同種あるいは類似の機能を有している民間の施設がある場合は、市が設置する必要性とと
もに、経営等の違いについて、市民に分かりやすく説明を加えられたい。
- 指定管理者制度導入施設の譲渡を検討する際には、譲渡先の法人の体力や雇用等の状況、
地域振興への貢献等を検証するとともに、支援策やインセンティブをどうするかなど突き詰
めた協議が必要である。
- 施設の廃止については、可能な限り判断基準を明確にしながら、廃止後の道筋（取り壊す
のか、地元が活用するのか等の所有や管理運営形態）の方向性を示すとともに、「民間活力
を活用した管理運営手法の検討」という視点も取り入れ、市の負担の軽減と地域の活性化の
両立を図られたい。

以上

郡上市公共施設適正配置計画

令和2年3月

発 行

郡上市

〒501-4297 岐阜県郡上市八幡町島谷 228 番地

TEL 0575-67-1121 FAX 0575-67-1711

e-mail:kikaku@city.gujo.gifu.jp

編 集

市長公室 企画課
